

アフリカの非正規市街地をフィールドとした持続型都市社会モデルの構築

Creating a Model for Sustainable Urban Society Based on the Field Study of Informal Settlements in Africa

プロジェクトリーダー 木多道宏(社会ソリューションイニシアティブ企画調整室長/工学研究科教授)

学内のコアメンバー

栗本英世(人間科学研究科教授) 澤村信英(人間科学研究科教授) 杉田映理(人間科学研究科准教授) 佐藤廉也(文学研究科教授)
仲尾周一郎(言語文化研究科助教) 辻寛(COデザインセンター特任助教) 土井健司(工学研究科教授) 下田吉之(工学研究科教授) 眞田靖士(工学研究科教授)
下田元毅(工学研究科助教) Seth Asare Okyere(工学研究科特任助教) 杉田美和(SSi特任研究員) 田中翔(SSi特任研究員)

1. プロジェクト概要

「非正規市街地 (informal settlement)」とは、法律上建物の建設が許されない土地に、人々が自ら建物群を建設し、インフラストラクチャーが未整備のまま街が形成されたエリアを指します。貧困や不衛生、治安の悪化が極度に進行すると「スラム」と呼ばれる状況になります。非正規市街地は南半球の開発途上国に広く分布し、アフリカのほとんどの国では都市人口の半分以上の人々が非正規市街地で生活しています。

SSI は分野横断型の研究者からなる当基幹プロジェクトのチームを編成し、ガーナの首都アクラの非正規市街地に改善のモデルを構築するための活動を行っています。アクラには82もの非正規市街地がありますが、Laと呼ばれる地域では、クラン(父系血縁集団)を基礎単位として、人々がお互いに信頼し合いながら、自らの地域を良好に維持しているコミュニティのあることが見出されました。この仕組みは500年以上にわたり継承されているものであり、ガーナ、アフリカの誇るべき都市居住の文化であるといえます。

一方、このLa地域でさえスラムの様相を呈する多くの地区を抱えており、また、ディベロッパーによる商業主義的開発の圧力にさらされています。プロジェクトチームは、当地域の大切な精神と社会の仕組みを受け継ぎながら、生活を支える科学技術と伝統との融合を図り、コミュニティが運営する価値共創型企業(Community-based Company: CbC)の設立を支援しながら、生活環境を自律的に改善する都市社会モデルの構築を目指しています。

2. 2019年の研究成果と今後の展望

今年度は、La地域内のAbese地区に設置されている上水・トイレ・浴室・下水などの水・衛生環境について、

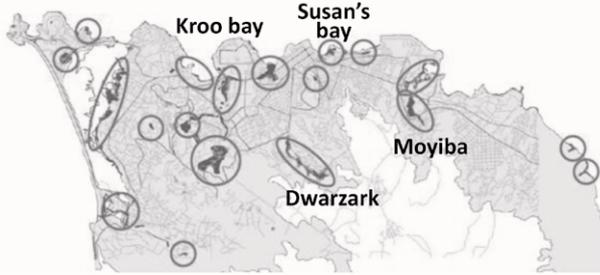
発意/資金調達/整備/維持管理/所有/利用の各段階で、どのような主体が関わっているのかを特定するための悉皆調査を行いました。その結果、共同出資や合意形成の仕組みを持つクランの存在、議員などの寄付者の存在、建設技術について専門知識を持つキーパーソンの存在、不足を補い合う共同利用の仕組みの存在などが明らかとなりました。これらは、CbCを組成するための重要な資源であり、次年度に向けて組織設計を進めているところです。また、キーパーソンを在阪の協力企業に受け入れていただき、「リノベーションまちづくり」について研修を受けることが決まっています。

持続型都市社会モデルの構築のためには、それを支える都市政策や行財政政策のあり方を検討することも必要です。17世紀から20世紀初頭にかけて存在したアシャンティ王国の王都クマシイにおける都市政策にそのヒントを求めて予備調査を行いました。植民地時代以降においても、地域運営を尊重する王国のガバナンスシステムが維持されており、その都市政策について



La地域の位置
グレーに塗られた部分が非正規市街地を指す

アフリカは未来社会を考えるための理念や知恵の源泉



■：一般の市街地（非正規市街地が混在）
 ●：非正規市街地（土砂災害が生じる地域）
 フリータウンにおける非正規市街地と土砂災害危険地区の分布

て引き続き調査を進めていく予定です。

3. アフリカと未来社会を考えるイベントの開催

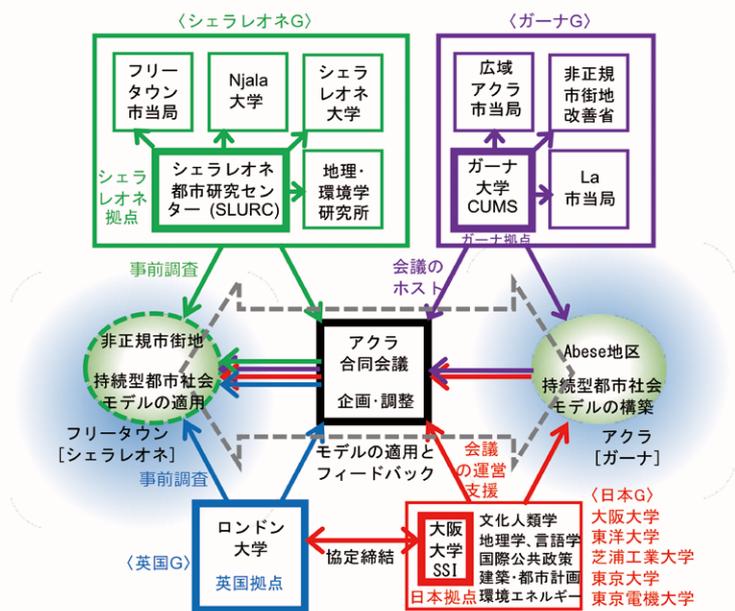
2019年度は、アフリカをテーマとした3つのイベントを開催しました。まず、6月25日に歌手のMISIAさんにお越しいただき、アートの観点から10年以上にわたりアフリカの子どもの教育を支援されてきたお話をうかがいました。質問の時間には、本学の学生から「支援」や「開発」の本質を問うような質問が次々となされ、MISIAさんは一つ一つ丁寧に答えていかれました。会場の一体感は言葉では表せないほど感動的なものでした。10月11日のシンポジウム「アフリカの『いのち』に寄り添い、学び、共に生きること」では、長年にわたりアフリカ外交に従事され、現在国際平和貢献担当日本政府代表やアフリカ開発会議(TICAD)担当大使を務めておられる岡村善文氏をお招きし、本学国際公共政策研究科のヴァージル・ホーキン准教授と本プロジェクトリーダーもパネリストとして参画しました。アフリカ諸地域の発展のために協働できるのは日本であり、欧米諸国が構築した貿易システムや都市計画によって喪失した大切な社会の形成原理を継承することの重要性などを共有しました。11月21日には、第9回SSIサロン「アフリカ 未来社会」を開催しました(p.36-37に後述)。これらの議論を通して得られたことは、アフリカとは支援の対象ではなく、制度とは何か、国家とは何か、経済とは何か、障がいとは何かなど、これからつくりあげる未来社会の中心部分を考えるために必要な理念や知恵の源泉であるということです。

4. UCLとの連携と危機的課題が複合する地域への適用

Abese地区で構築する都市社会モデルをより深刻な地域に役立てるため、本学のGlobal Knowledge PartnerであるUniversity College London (UCL)と連携し、極度の貧困・伝染病・大災害などの危機的課題が集中するシエラレオネ首都フリータウンを対象に活動を始めています。

その経緯は2019年3月27日・28日にUCLで開催された「Osaka University – UCL Strategic Partnership Kick-Off Event」(p.43に後述)に遡ります。プロジェクトリーダーが発表した路地を社会・経済の単位とする地域環境改善に対して、UCLのアフリカ研究チームから大きな関心を寄せていただき、共同研究「Street-based Researchアプローチによるアフリカの非正規市街地・スラムにおける持続的改善モデルの構築」を開始しました。

本プロジェクトチームとUCLが有するシエラレオネ都市研究センター、地理・環境学研究所、シエラレオネ大学、Njala大学や自治体とのネットワークを基に、ガーナ大学・都市マネジメント研究センター(CUMS)を核とした国際的研究体制を構築することも目指しています。



危機的課題の複合する地域への適用のための国際研究ネットワーク